

業務及び財産の状況に関する説明書

[2021年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社DMM.com証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社DMM. com証券

2. 登録年月日(登録番号)

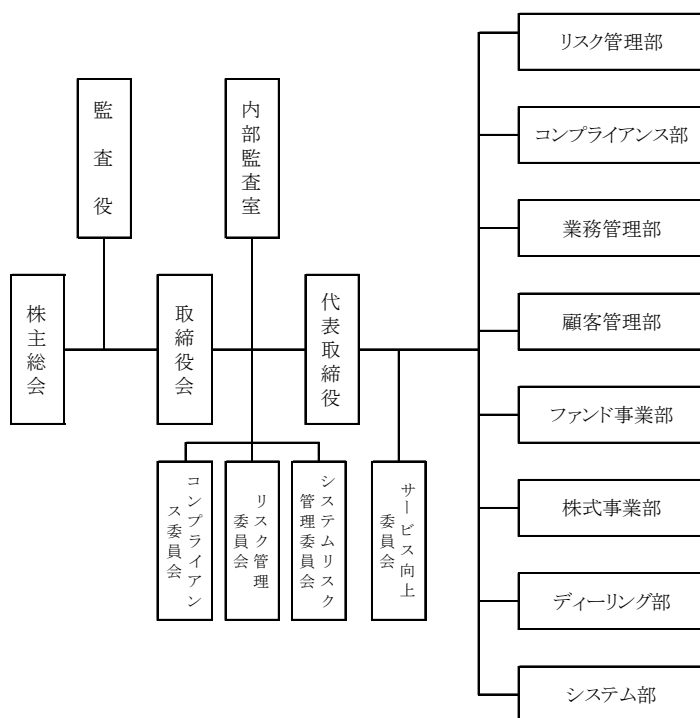
2007年9月30日(関東財務局長(金商)第1629号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2006年12月	東京都中央区銀座にて株式会社SVC証券設立
2007年 7月	本店を東京都中央区日本橋人形町に移転
2007年 8月	証券業登録(関東財務局長(証)第300号) 金融先物取引業登録(関東財務局長(金先)第181号)
2007年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 (関東財務局長(金商)第1629号)
2007年10月	取引所有価証券取次業務の取扱開始 店頭外国為替証拠金取引(SVC Trader)の取扱開始
2008年 6月	店頭有価証券関連デリバティブ取引(SVC CFD)の取扱開始
2009年 7月	株式会社DMM. com証券に商号変更 店頭外国為替証拠金取引(DMM FX)の取扱開始
2010年 3月	店頭デリバティブ取引(DMM CFD)の取扱開始
2011年 1月	商品先物取引業者の許可取得
2012年 7月	株式会社 FINANCIAL CONSULTING 設立(子会社)
2012年 8月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンFX」を事業承継
2012年10月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンCFD」を事業承継 本店を東京都中央区日本橋に移転
2017年 6月	金融商品取引業者変更登録 第二種金融商品取引業者
2017年 8月	DMMバヌーシー取扱開始
2018年 4月	DMM株取扱開始

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
株式会社 DMM FX ホールディングス	1,719,000	100.00
計 1 名	1,719,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2021年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取締役	吉永 努	無	常勤
取締役	坂井 伸司	無	常勤
監査役	小澤 公一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
森 大 輔	コンプライアンス部長

7. 業務の種類別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引(1号)
 - ② 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理(3号)
 - ③ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理(4号)
 - ④ 有価証券の募集又は私募(7号)
- ※競走用馬投資関連業務(金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第1項第4号ニ(1))
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い(9号)
 - ⑥ 有価証券等に係る管理業務(16号)
 - ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと(17号)

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

- ① 有価証券の貸借業務又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

(3) その他(金融商品取引法第35条第2項)

- ① 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ② 匿名組合契約の締結又はその媒介若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目7番1号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

・苦情等の受付

当社に対するご意見や苦情等については、以下にて受け付けております。

[窓口]: コールセンター

[受付方法]: 電話(0120-430-283)

[受付時間]: 平日 8時 00 分～17 時 00 分

・苦情処理・紛争解決

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、業務の種別ごとに以下の外部機関を利用する措置を講じることにより、苦情及び紛争の解決を図ります。

・ 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置。

・ 第二種金融商品取引業(市場デリバティブ取引業)

一般社団法人金融先物取引業協会(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託)を利用する措置。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大が引き続き予断を許さない状況が続く中、経済社会活動は停滞と再開を繰り返し、出口が見えない状況が続きました。また、政府や各行政庁による企業・個人に対する各種支援や緊急事態宣言発出等の施策が続けられたものの、新型コロナウイルス感染症(変異株)の出現等もあり、経済への影響の長期化が懸念されております。

当社の当期の概況としましては、主たる商品である店頭外国為替証拠金取引(FX取引)において、引き続き、積極的なWEB広告や様々なキャンペーンを実施し、ブランディング戦略にも力を入れてまいりました。その結果、顧客口座数は、当期末現在には833千口座(前年同期末から60千口座増加)と順調に増加し、預かり資産も1497億円(前期末1,297億円)と増加しました。また、当期のFX取引高におきましては、ボラティリティが高い状況が続き結果として好調に期末を迎えることとなりました。

店頭デリバティブ取引(CFD取引)におきましては、日経平均株価や原油相場が活況であったことから、新規顧客数は94千口座(前期末81千口座)と順調に増加しました。DMM株は、コロナ禍に

よる巣ごもり需要や米国株の好調があり、口座開設数は前期比162%の35千口座(前期21千口座)の純増となりました。DMMバナーシーは、所属馬の活躍もあり2020年度募集馬の販売状況は好調でした。2021年度も引き続き販売に注力していく所存でございます。

システム開発に関する主な施策としましては、「出金予約」における2段階認証機能を導入、また他サービスでは導入済みであったクラウドセキュリティサービスであるAkamaiを「DMM株」へ適用し、より安全にお取引いただけるような環境を整えております。

以上から、顧客数の増加や取引高が堅調に推移したこと等から、当期の営業利益81億円、経常利益78億円、当期純利益54億円を計上するに至りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
①資本金	9,800,000	9,800,000	9,800,000
発行済株式総数	1,719,000株	1,719,000株	1,719,000株
②営業収益	9,870,929	26,862,705	22,076,907
③受入手数料	156,953	208,394	350,446
(委託手数料)	39,030	113,502	213,947
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	-	-	-
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	-	149	99
(その他の受入手数料)	117,922	94,742	136,399
④トレーディング損益	9,607,739	26,430,527	21,310,293
(株券等)	-	-	-
(その他)	9,607,739	26,430,527	21,310,293
⑤金融収益	106,237	223,783	416,168
⑥金融費用	69,384	157,585	232,314
⑦純営業収益	9,801,544	26,705,120	21,844,593
⑧経常損益	△770,787	13,828,409	7,895,701
⑨当期純損益	△790,659	9,729,241	5,486,128

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	—	—	—
委 託	1,044,074	1,398,512	2,412,148
計	1,044,074	1,398,512	2,412,148

①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はございません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2019年 3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	
2020年 3月期	株券	—	—	—	4百万円	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	4百万円	—	
2021年 3月期	株券	—	—	—	2百万円	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—

社債券	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	2百万円	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取り扱い業務に係るものに限る。）

該当事項はございません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はございません。

(3) その他業務の状況

組合契約及び匿名組合契約の締結並びにそれらの媒介、取次ぎ及び代理業務の状況

	組合契約		匿名組合契約	
	契約件数	契約額	契約件数	契約額
2019年3月期	—	—	9	1,115百万円
2020年3月期	—	—	13	686百万円
2021年3月期	—	—	11	350百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	349.6%	505.3%	343.1%
固定化されていない自己 資本(A)	35,068	43,165	43,273
リスク相当額(B)	10,028	8,541	12,609
市場リスク相当額	5,908	4,722	7,602
取引先リスク相当額	1,464	1,290	1,468
基礎的リスク相当額	2,655	2,528	3,538
暗号資産等による控除 額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 人)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	72	72	79
(うち外務員)	46	41	44

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙1をご参照ください

(2) 損益計算書

別紙2をご参照ください

(3) 株主資本等変動計算書

別紙3をご参照ください

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
株式会社DMM FXホールディングス	3,500	3,500
合同会社DGホールディングス	5,300	5,300

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当期の財務諸表等について永和監査法人による会計監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の状況

当社は、金融商品取引業者としての社会的使命を自覚するとともに法令遵守(コンプライアンス)及びリスク管理を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制については、法令違反等が発生しないように努めるとともに、万が一発生した場合においては、経営レベルまで速やかに報告され、適切な措置を講じるための組織体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス体制の確立及び浸透のため、取締役会直属に諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社関係部署責任者からなる社内委員と外部の有識者からなる社外委員により構成されており、重要なコンプライアンス上の課題等について、牽制機能を持った公正な審議、承認等を経て、取締役会に上程、報告されております。また、当社のコンプライアンスを統括する部署であるコンプライアンス部は、事業年度毎に「コンプライアンス行動指針及び年間研修計画」を策定し、「コンプライアンスマニュアル」の改訂及び役職員への周知徹底、各種研修を通じた法令遵守意識の徹底を図り、内部管理態勢の強化、

充実に努めております。さらに、管理本部には、内部管理の責任者である内部管理統括責任者（一般社団法人金融先物取引業協会「内部管理担当役員」と同語）を配置し、社内の法令遵守全般に関する管理、監督、指導を行っております。

リスク管理体制については、取締役会において制定した「統合リスク管理規程」及び当該規程の下部規程において、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の管理方針を定め、当社の事業運営に影響を及ぼすリスクを適切に管理する体制を構築しております。具体的には、リスク管理体制の確立及び高度化を図るため、取締役会直属の諮問機関としてリスク管理委員会を設置しております。当委員会は、リスク管理担当役員を委員長とし、当社関係部署責任者からなる社内委員により構成されており、リスク管理に関する事項の全般的方針・具体的方針を検討しております。リスク管理を統括する部署としてリスク管理部を設置し、リスク分析、リスク額の算出、保有ポジション及び顧客、取引先の信用状況モニタリング、事務リスク発生事案の管理等、各種リスクの特性に応じた管理に努めるとともに、リスク管理に係る情報を取締役会及びリスク管理委員会に報告しております。

(2) 内部監査体制

当社では、業務の適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、取締役会直属の独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、事業年度毎に監査方針、監査項目を盛り込んだ内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得ています。当該監査計画に基づき、当社の内部統制の状況について、リスクベースでの監査を行うとともに、外部監査を活用しながら、リスクマネジメント及びガバナンスの有効性の評価、改善に努めております。また、実施した監査結果につきましては、取締役会に報告されております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	13,390	22,522
顧客分別金信託額	14,080	22,700
期末日現在の顧客分別金必要額	12,631	27,534

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	10,563千株	304千株	27,009千株	1,479千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
受益証券	口数	409百万口	—百万口	763百万口	—百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
株券	株数	10,517千株	21,558千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	344百万口	642百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

証券保管振替機構及び Interactive Brokers 証券において、当社の資産とは区分して混蔵保管されております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	2020年3月31日 残高	2021年3月31日 残高	内 訳
金銭	金銭信託	110,000百万円	129,000百万円	日証金信託 89,000百万円 SMBC信託 10,000百万円 SBIクリアリング信託 30,000百万円
有価証券等	—	—	—	

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2020年3月31日 残高	2021年3月31日 残高	内 訳
金銭	金銭信託	2,380百万円	2,880百万円	日証金信託 2,880百万円
有価証券等	—	—	—	

③ 電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況
該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

以 上

別紙1 (貸借対照表)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
	金額 (千円)	金額 (千円)
流動資産	212,897,147	273,039,203
現金・預金	25,511,090	15,153,066
預託金	125,430,200	157,030,200
信用取引資産	6,739,987	24,448,491
立替金	822	-
短期差入保証金	26,688,953	35,621,735
支払差金勘定	24,622,108	27,581,561
前払費用	69,367	62,953
未収入金	1,705,407	1,479,334
未収収益	1,823,480	1,560,653
その他の流動資産	305,729	10,101,206
固定資産	5,849,902	4,904,210
有形固定資産	196,051	173,106
無形固定資産	554,311	1,221,255
投資その他の資産	5,099,539	3,509,848
資産合計	218,747,049	277,943,413
流動負債	172,941,569	227,629,420
トレーディング商品	2,581,690	1,499,680
信用取引負債	6,769,314	32,027,516
預り金	3,459,747	9,393,755
受入保証金	142,468,234	173,444,340
短期借入金	6,600,000	4,000,000
未払金	466,419	225,757
未払費用	6,141,439	6,216,574
未払法人税等	4,307,494	614,924
その他の流動負債	147,228	206,870
固定負債	5,077,875	8,460,135
長期借入金	2,200,000	6,600,000
その他の固定負債	2,877,875	1,860,135
特別法上の準備金	27,970	97,094
金融商品取引責任準備金	27,970	97,094
負債合計	178,047,415	236,186,650
〔株主資本〕	40,699,634	41,756,763
資本金	9,800,000	9,800,000
資本剰余金	7,390,000	7,390,000
利益剰余金	23,509,634	24,566,763
純資産合計	40,699,634	41,756,763
負債純資産合計	218,747,049	277,943,413

別紙2 (損益計算書)

	2020年3月期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	26,862,705	22,076,907
受入手数料	208,394	350,446
委託手数料	113,502	214,046
その他の受入手数料	94,891	136,399
トレーディング損益	26,430,527	21,310,293
株券等トレーディング損益	-	-
その他のトレーディング損益	26,430,527	21,310,293
金融収益	223,783	416,168
金融費用	157,585	232,314
純営業収益	26,705,120	21,844,593
営業費用	12,301,002	13,720,883
取引関係費	7,989,071	8,593,005
人件費	562,186	873,716
不動産関係費	840,302	1,136,233
事務費	2,116,995	2,038,074
租税公課	511,889	669,150
その他	23,713	21,935
減価償却費	256,842	388,767
営業損益	14,404,118	8,123,710
営業外収益	1,121,867	788,638
営業外費用	1,697,576	1,016,647
経常損益	13,828,409	7,895,701
特別損益	△7,088	△69,124
税引前当期損益	13,821,320	7,826,577
法人税、事業税及び住民税	4,092,079	2,340,448
当期純損益	9,729,241	5,486,128

別紙3 (株主資本等変動計算書)

第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	13,780,392	30,970,392	30,970,392
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益 (△)			9,729,241	9,729,241	9,729,241
当期変動額合計	-	-	9,729,241	9,729,241	9,729,241
当期末残高	9,800,000	7,390,000	23,509,634	40,699,634	40,699,634

第15期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	23,509,634	40,699,634	40,699,634
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,429,000	△ 4,429,000	△ 4,429,000
当期純利益 (△)			5,486,128	5,486,128	5,486,128
当期変動額合計	-	-	1,057,128	1,057,128	1,057,128
当期末残高	9,800,000	7,390,000	24,566,763	41,756,763	41,756,763

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属するデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属するデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備 定額法

主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 3 年～15 年

器具備品 定率法

主な耐用年数は次の通りであります。

器具備品 4 年～15 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③投資その他の資産

長期前払費用については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、個別に必要と見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

取引促進のため顧客へ付与した取引ポイントの期末における未使用残高のうち、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税の会計処理は、租税公課で費用処理しております。

注記事項

[貸借対照表に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 123,401 千円

3. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 6,600,000 千円
長期金銭債務 2,200,000 千円

4. 特別法上の準備金について

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[損益計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

支払手数料等 6,500 千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息 80,215 千円

3. 営業外収益の内訳

営業外収益のうち主なものは以下のとおりです。

信託利息 53,368 千円

匿名組合事業に係る収益 729,333 千円

4. 営業外費用の内訳

営業外費用のうち主なものは以下のとおりです。

支払利息 80,215 千円

匿名組合事業に係る損失 485,520 千円

匿名組合事業自社持ち分に係る損失 448,809 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,719,000	—	—	1,719,000

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日
—	—	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,412 百万円	2021年3月31日

[税効果に関する注記]

繰延税金資産

ポイント引当金	63,343 千円
トレーディング損益否認	105,928 千円
敷金償却	5,136 千円
金融商品取引責任準備金	6,207 千円
繰延消費税額等損金算入限度超過額	10,976 千円
その他	4,190 千円
小計	195,782 千円
評価性引当額	△195,782 千円
繰延税金資産合計	-

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、店頭デリバティブ取引(金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び商品先物取引法に基づく店頭商品デリバティブ取引)業務を行っております。顧客からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引(店頭取引)であり、受注した注文はカウンターパーティ(銀行等)にカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスク管理規程及び社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社からの借入金で運営しております。事業計画に基づき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

顧客から預託を受けた証拠金は金銭信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行に預託しており、この預託された信託財産は、法令で定められた預貯金等で運用されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,153,066	15,153,066	-
(2) 預託金	157,030,200	157,030,200	-
(3) 信用取引貸付金	20,158,410	20,158,410	-
(4) 信用取引借証券担保金	4,290,081	4,290,081	-
(5) 短期差入保証金	35,621,735	35,621,735	-
(6) 支払差金勘定	27,581,561	27,581,561	-
資産 計	259,835,055	259,835,055	-
(1) トレーディング商品	1,499,680	1,499,680	-
(2) 信用取引借入金	27,740,119	27,740,119	-
(3) 信用取引貸証券受入金	4,287,397	4,287,397	-
(4) 預り金	9,393,755	9,393,755	-
(5) 受入保証金	173,432,490	173,432,490	-
(6) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(7) 長期借入金	6,600,000	6,603,362	△3,362
負債 計	226,953,442	226,956,805	△3,362

※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

[資産]

(1)現金及び預金、(2)預託金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)信用取引貸付金、(4)信用取引借証券担保金

信用取引資産((3)信用取引貸付金、(4)信用取引借証券担保金)は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。信用取引負債((2)信用取引借入金、(3)信用取引貸証券受入金)は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(5)短期差入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)支払差金勘定

顧客のポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

[負債]

(1)トレーディング商品

カウンターパーティに対するポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(2)信用取引借入金、(3)信用取引貸証券受入金

資産(3)信用取引貸付金、(4)信用取引借証券担保金参照

(4)預り金、(6)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)受入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金	3,282,064
長期預り金(その他固定負債)	2,122,188

出資金及び長期預り金は、匿名組合契約に基づくもので市場価格がなくキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)DMM FX ホールディングス	被所有 直接 100%	資金借入	借入利息	30,247	長期借入金	3,500,000
親会社	(株)DG ホールデ ィングス	-	コンサルティン グ報酬 資金借入	コンサル料	6,500	関係会社 未払費用	-
				借入利息	49,968	短期借入金	2,200,000
				-	-	長期借入金	3,100,000
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)DMM. com	-	広告代理等	広告代理等	1,303,906	関係会社 未払費用	88,590
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)DMM FinTech	-	FX・CFD・馬事 業・株事業 システム被提供	システム 利用料等	3,584,297	関係会社 未払費用	1,499,584
				事務所家賃 分担金等	83,076	関係会社 未収入金	7,601

※1.広告費等、コンサル料及びシステム利用料等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2.劣後借入にかかる借入利率については、劣後債の特性を勘案した上で決定した利率によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 24,318 円 00 銭

1株当たり当期純利益 3,218 円 16 銭